第１号様式

**プロポーザル方式募集要領等に関する質問書**

令和７年　　月　　日

福島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　　 ）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 令和７年度福島県防災アプリ広報業務委託 |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

第２号様式

**プロポーザル方式募集要領等に関する回答書**

令和７年　　月　　日

福島県危機管理課長

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 令和７年度福島県防災アプリ広報業務委託 |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |
| 回　　答　　事　　項 |
|  |

第３号様式

令和７年度福島県防災アプリ広報業務委託

プロポーザル方式参加申込書

　　令和７年　　月　　日

福島県知事　宛

住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　 代表者氏名

　　　　　　　　 電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

福島県知事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。

　（国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。）

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

 　イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

 　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

 　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

 　オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　福島県の県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。

７　県と円滑に連絡調整できるように体制を整えます。

第４号様式

参加資格確認通知書

　　令和７年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

福島県危機管理課長

　年　月　日付けで参加申込書の提出がありました令和７年度福島県防災アプリ広報業務委託に係るプロポーザルの参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

１　参加資格の有無　　　　有　・　無

　　※　参加資格がないと判断した場合はその理由

（危機管理課　主査　佐藤　電話０２４―５２１―８６５１）

第５号様式

**会　社　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 社　名 |  |
| 代表者の職氏名 |  |
| 住　所 |  |
| 電話番号ＦＡＸ番号 |  |
| ホームページ・電子メールアドレス |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 直近の同種業務の実績 |  |

第６号様式

業務実績書

 商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名及び電話番号 | 業務の名称 | 業務場所の都道府県 | 契約額（千円） | 契約期間 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 記載上の注意

１　公募型プロポーザル実施日前３年間、本業務に類似する業務実績（動画制作等）があれば記載すること。

　　※公募型プロポーザル実施日前２年間で国や地方公共団体等から本業務に類似する業務実績が２件以上ある場合、必ず記入すること。

２　全ての項目について記載すること。

３　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。